

石川県長寿社会プラン2021(案)の概要について

【策定趣旨】

団塊の世代の方々が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据え、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」を、現プラン(長寿社会プラン2018)に引き続き、各地域の実情に応じて深化・推進していくため、県の取り組むべき施策の方向性を定めるもの。

【計画の位置づけ】

介護保険法に基づく県の高齢者施策に関する計画

【計画の期間】

令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間

高齢者人口等の現状と将来推計

○県全体の高齢者人口、要介護認定者数は、長寿社会プラン2018から大きな変動はなく、増加の見込み。
団塊の世代が後期高齢者となる2025年は、前期高齢者が大幅減、後期高齢者が大幅増となる見込み。

	2015(H27)		2020(R2)		2025(R7)		2040(R22)	※()内は表上の 対前期比
高齢者人口	317千人	→	335千人(+5%)	→	343千人(+2%)	→	355千人(+4%)	
うち前期高齢者人口	166千人	→	164千人(▲1%)	→	136千人(▲17%)	→	150千人(+11%)	
うち後期高齢者人口	151千人	→	171千人(+13%)	→	207千人(+22%)	→	205千人(▲1%)	
要介護認定者数	58千人	→	59千人(+3%)	→	65千人(+10%)	→	79千人(+20%)	

○2025年に必要とされる介護職員数は約23千人※の見込み。

2018年までの介護職員数の増加ペースで推移すれば、必要数は確保される見込み。

[2018年介護職員数] 約19,500人 → [2025年必要数] 約23千人 ※市町の介護サービス需要見込みを基に推計

施策の方向性と主な取組

長寿社会プラン2018に引き続き、7つの施策の柱のもと取組を推進。

【介護保険の基盤整備】

【地域支援体制の充実】

1 医療と介護を一体的に提供する体制づくりと質の充実

地域の需要に見合った介護施設等の整備

災害や感染症発生時のサービス継続

- 県看護協会の協力による感染防止対策の徹底
- いしかわ福祉施設相互応援ネットワークの運用

医療や他分野との連携強化

2 介護サービスを支える人材の確保と資質の向上

学卒就職者の確保

- 介護福祉士修学資金貸与対象者を福祉系高校生まで拡大

他業種からの就業促進

- 他業種からの転職者への就職支援金の貸与制度を創設

潜在介護人材の再就業促進

- 潜在介護人材への再就職準備金貸付枠を拡大

定着促進・介護の質向上

- 職員の負担を軽減するICT・IoT機器の導入促進

3 高齢者やその家族の生活を支える地域づくりの推進

地域包括支援センターの強化支援

- 職員研修やアドバイザー派遣による市町支援

生活支援サービス充実に向けた支援

4 健康づくりと生きがいの推進

運動習慣づくり、適切な食生活、生きがいの推進

5 高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進

地域での見守り体制の充実

- ゆるやかな見守りを行う協力企業の拡大

共生社会づくりの推進

交通安全、住環境整備など高齢者の安心・安全確保

6 認知症施策の推進

介護従事者の認知症対応力の強化

- 全ての介護職員に対し認知症介護基礎研修を実施

早期対応と在宅療養支援

- 高松病院を中心とした認知症医療の提供

認知症の方や家族に対する地域支援体制の充実

- 共に地域で活動するパートナーグループづくりの推進

- 見守りを行う「認知症サポーター」や「認知症ハートフルサポート企業・団体」の拡大

7 介護保険事業の適正な運営の確保